

# 日本の文化遺産等の世界への発信について

【担当省庁：文部科学省、文化庁】

京 都 府 の 担 当 課	政策企画部 企画参事 (075-414-4486)
	文化スポーツ部 文化政策課 (075-414-4217)
	農林水産部 農産課 (075-414-4944)

## 1 世界遺産暫定一覧表への追加

インバウンドへの強い訴求力がある世界遺産登録にむけて、取組団体への一層具体的な指導助言・審査を頂くとともに、京都府に所在する以下の資産を**暫定一覧表に追加記載**していただきたい。

### ① 「天橋立」

- 平成20年度に世界遺産暫定一覧表候補の**カテゴリー I a** 評価

### ② 「宇治茶の文化的景観」

- 世界遺産登録の可能性を明らかにするために、イコモスが実施した「アジアの茶生産景観」を主題とする調査(平成28年)では、日本茶の代表として選出

## ■世界遺産暫定一覧表の現状

- ▶ 世界文化遺産への登録は、まずは暫定一覧表に記載される必要がある
- ▶ しかし、平成18・19年度以降公募がなく追加記載されていない(現状8件)

古都鎌倉の寺院・神社	北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群
彦根城	金を中心とする佐渡鉱山の遺跡群
飛鳥・藤原の宮都とその関連資産	百舌鳥・古市古墳群
長崎と天草地方潜伏キリシタン関連遺産	平泉

- ▶ 日本文化の世界への発信強化、インバウンド強化につなげるために暫定一覧表への早期追加が必要

### ▶ 世界遺産登録の状況

(参考) 登録数TOP10

	日本*	世界
文化遺産	17 (8)	832
自然遺産	4 (-)	206
複合遺産	0 (-)	35
合計	21 (8)	1,037

	登録数	国際観光客到着数* (万人)	順位 (位)
イタリア	52	5,273	5
中国	52	5,927	4
スペイン	45	7,556	3
フランス	44	8,260	1
ドイツ	44	3,557	8
インド	36	1,456	25
メキシコ	34	3,496	9
イギリス	31	3,581	7
ロシア	28	2,455	15
アメリカ	23	7,560	2
日本	21	2,403	16

※括弧内は暫定一覧表記載

※世界観光機関 2016年

## 2 日本遺産の魅力発信、地域活性化の取組支援

京都府では3件の日本遺産を有しているが、文化財を活用した地域活性化・情報発信の強化のため、下記の措置を講じていただきたい。

- ① 平安京の時代から、みやこの文化を支えた京都桂川上流域等(亀岡市、南丹市、京都市域)には、木材を供給した巨大杉群や筏流しがされた川の流れ、かやぶきの里等の住居群が、往事を感じさせる姿で残っており、「みやこを支え、そして交わった、森・里・川の物語(仮称)」のストーリーを**新たに日本遺産へ認定**していただきたい。

- ② 日本遺産の認定地域が、継続して観光誘客等に取り組めるよう「**日本遺産魅力発信推進事業**」の十分な財源確保とともに、3年を超えても補助金交付をしていただきたい。

- ③ 日本遺産の認知度向上のため、国においても関係省庁と連携し、**積極的な普及啓発活動を実施**いただきたい。

## ■本府の日本遺産の認定状況

- ① 日本茶800年歴史散歩～京都・山城～(平成27年度)
- ② 鎮守府横須賀・呉・佐世保・舞鶴～日本近代化の躍動を体感できるまち～(平成28年度)
- ③ 300年を紡ぐ絹が織りなす丹後ちりめん回廊(平成29年度)

参考：日本遺産全国認定件数(29年度) 54件

## ■「みやこを支え、そして交わった、森・里・川の物語(仮称)」

- ▶ 主な構成文化財(予定)
  - 美山かやぶきの里、北山杉の景観、保津川・嵐山の流れ、下黒田の伏条台杉群、松上げ神事 等
- ▶ 認定されれば、森の京都DMOを主体に活性化計画を実施
- ▶ 亀岡市、南丹市、京都市と府が連携しながら文化庁と協議中

## ■概算要求

【文化庁】「日本遺産魅力発信推進事業」 1,208百万円

- ▶ 情報発信、人材育成、普及啓発、公開活用のための整備に対する補助制度

	件数 (累計)	予算額 (百万円)	1件あたり
平成28年度	37	1,224	33
平成29年度	54	1,283	23

※この交付金は柔軟に活用できないという課題がある

- 交付対象から10万円以上の備品整備が除外
- 各費目毎に詳細に単価の上限を設定

## ■「日本遺産サミット」の概要

- ▶ 本府で日本遺産サミットを開催(平成29年7月1日、2日)
- ▶ 各認定地域の情報発信のみならず、各地域由来の食・産物等の展示販売や観光商談会等実施 来場者22千人
- ▶ 今後、日本遺産サミット等で各地域が取り組む地域活性化の取組を国が主体的に支援することで、具体的な経済効果を地域に及ぼすことができる。